



平川市議会議員

葛西はやと

みんなが笑って暮らせる社会にしたい！

市政報告はこちらを
ご参照下さい ▶



Report (今後の日本のあり方)

1 講演概要

- (1) 日時
2026年7月5日(日) 12:00~12:40
- (2) 場所
ホテル青森 3階 孔雀の間
- (3) 講演内容
今後の日本のあり方
- (4) 講師
自由民主党政務調査会長 衆議院議員 小林 鷹之 様
- (5) 主催者
自由民主党青森県支部連合会 (自由民主党青森県政経セミナー)

2 目的

国際情勢や経済環境が大きく変化する中で、日本が直面する安全保障、地方創生、エネルギー政策、農林水産業支援などの重要課題について理解を深めることを目的として参加した。また、青森県が抱える豪雪対策、鳥獣被害、人口減少、産業振興などの地域課題に対し、国がどのような政策や支援策を進めようとしているのかを把握するとともに、今後の議員活動や政策提言、市政運営に生かすための知見を得ることを目的とした。

3 内容(要約)

(0) はじめに

本講演では、冒頭、厳しい政治情勢の中にあっても自民党を支え続けている青森県民への感謝を述べるとともに、先の衆議院議員選挙において青森県選出議員を国政へ送り出していただいたことへの謝意を示した。続いて、大雪被害を踏まえ、豪雪自治体が財政的な負担を心配することなく迅速な除排雪を実施できるよう、豪雪関連法の改正を進めていることを紹介し、雪国の実情に寄り添った制度づくりを進める考えを示した。また、青森県内を訪問した際の印象として、農業・漁業・陸上養殖など第一次産業の現場で多くの意見を聞いたことに触れ、農林水産業は日本の基幹産業であり、現場の声を国政に反映させていく重要性を強調した。農業政策では、米価上昇による消費者不安だけでなく、生産者側では今後の米価下落や資材価格高騰への不安が広がっていると指摘した。消費税減税を検討する場合でも、農業をはじめとする第一次産業への十分な支援策を併せて講じる必要があるとの考えを示した。熊による人身・農作物被害については、自民党の鳥獣被害対策プロジェクトチームにおいて個体数管理や広域管理、ドローン・ロボットなど先端技術の活用を盛り込んだ提言を行っていることを紹介し、実効性ある対策を継続して推進する考えを述べた。

(1) 安全保障・外交について

国際情勢については、中東情勢だけでなく、ロシア、中国、北朝鮮の動向も含め、世界全体を俯瞰して捉える視点の重要性を説明した。

中国やロシアによる軍事的・外交的な動きが活発化する中、日本周辺の安全保障環境は一層厳しさを増していると指摘し、防衛力強化とともに、日本経済や国民生活そのものを強くすることが真の安全保障につながるとの考えを示した。

また、中東情勢によるエネルギー供給への影響については、政府が原油や天然ガスの確保に努めている一方、建設資材や農業資材など現場では依然として価格高騰や供給不足が続いているとし、必要に応じて財政支援を含めた柔軟な対応を行うべきと述べた。

(2) 地方創生・経済政策

地方創生については、「日本列島を強く豊かにする」ことが自民党の重要な政策であるとし、地方への積極的な公共投資や成長投資を推進する考えを説明した。具体的には、国土強靱化、道路・橋梁・上下水道の整備、食料安全保障、エネルギー政策、デジタルインフラ整備、などへの重点投資が必要であるとした。

また、企業に対しては、利益を株主還元だけに回すのではなく、設備投資、人材育成、研究開発へ積極的に再投資し、日本全体の競争力向上につなげるべきであると訴えた。



平川市議会議員

葛西はやと

みんなが笑って暮らせる社会にしたい！



市政報告はこちらを
ご参照下さい ▶

■ Report (主権者とはどういうことか!?)

(3) 青森県への期待

青森県については、六ヶ所村の核燃料サイクル、核融合（フュージョン）技術、洋上風力発電、データセンター整備など、エネルギー・情報通信分野において全国をリードする可能性を高く評価した。これらを活用することで、青森県が日本のエネルギー供給基地、デジタル産業の拠点として大きく発展する可能性があるとの認識を示した。

(4) 憲法・拉致問題

講演終盤では、国家として取り組むべき課題として、拉致問題の解決、領土問題、憲法改正の三つを挙げた。特に拉致問題については、被害者家族の思いに触れながら、国家が国民を守る意思を明確に示すことの重要性を訴えた。

憲法についても、自衛隊や国防の位置付けを明確にし、変化する国際情勢に対応できる国家体制を整備する必要性を強調した。

(5) おわりに

本講演では、「地方の活力こそ日本全体の活力である」という考えを軸に、安全保障、エネルギー、経済政策、地方創生について幅広く講演が行われた。

特に青森県については、農林水産業やエネルギー分野に大きな可能性があるとして高く評価され、国として積極的な投資を進める考えが示された。また、豪雪対策、熊被害対策、資材高騰対策など地域の实情に即した政策を推進するとともに、国民の命と暮らしを守るため、防衛力強化や憲法改正にも取り組む決意が述べられた。地方の声を国政へ反映し、「日本列島を強く豊かにする」ことを目標に、地域とともに歩む政治を進めていくとの力強いメッセージで講演は締めくくられた。

4 所感

本講演を通じて、地方の課題は単なる地域課題ではなく、国全体の安全保障や経済政策と深く結びついていることを改めて認識した。特に、豪雪対策、農業・漁業支援、熊被害、資材高騰など、青森県が直面する現場の課題に対し、国政の立場から具体的に向き合おうとする姿勢が印象的であった。

また、エネルギーや情報通信分野において、青森県が日本の将来を支える重要な地域になり得るとの指摘は、大きな可能性を感じさせるものであった。地方を守り、育てることが日本全体の強靱化につながるという考え方には強く共感した。

今後は、講演で示された政策の方向性を地域の实情に照らし合わせながら、住民の暮らしを守り、地域の発展につなげる具体的な取組を進めていく必要があると感じた。